



地域史料を取り巻く現状把握調査結果報告：兵庫県を事例に〈報告1-1〉（第4章 第2回国公立大学フォーラム：「地域歴史文化の保全・継承と広域災害に備えた大学間ネットワークの形成のために」

板垣，貴志

(Citation)

地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備, 特別研究プロジェクト(平成24年度最終事業報告書):27-27

(Issue Date)

2013-03-31

(Resource Type)

research report

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81005288>



報告①-1

地域史料を取り巻く現状把握調査結果報告 -兵庫県を事例に-

板垣 貴志
(神戸大学)

地域史料（民間所在の未指定文化財）を取り巻く全国的に厳しい現状が指摘されて久しい。先進的な調査として、大分県と三重県の事例を挙げるができるが、いずれも多く地域史料が散逸の危機に瀕している現状が報告されている。しかし、近年の古文書を読む会の盛況ぶりや様々な歴史文化を活かしたまちづくり活動などをみても、地域史料が現代社会において無用の長物と化しているとは考えられず、むしろ市民的活用ニーズは増加しているといえよう。

地域史料を保全・活用するに際しては、基礎的自治体の担う役割の重要性が認識されており、特に東日本大震災を受けて災害に備えた体制整備を構築するためにも、基礎的自治体に焦点を定めた現状把握調査の必要性和緊急性があると考えた。本報告では、兵庫県下を事例にその調査結果を述べた。

調査フィールドの兵庫県は、旧 5 国（摂津、播磨、丹波、但馬、淡路）からなる。県内には、阪神間の都市部から北部中山間地や島嶼部の過疎地を含んでおり、沿岸部は津波想定地域でもある。その意味で日本の縮図ともいえ、調査結果は全国的に一般化できると考えている。また、兵庫県では平成の大合併により 91 あった市町は、41 市町となった。調査に際しては、平成の大合併が地域史料の現状把握に与えた影響を明らかにすることも考慮した。

調査に先立ち作成した兵庫県下史料群目録一覧表をもとに、県下 41 自治体の担当者を訪問し、合併前の旧自治体単位に所蔵史料群の保存状況や活用状況、民間所在資料の把握状況につき聞き取り調査をおこなった（一部電話、FAX、メールでの聞き取り調査あり）。その結果からは、17 旧自治体（18.7 %）では、悉皆的調査がおこなわれ、史料群台帳も整備されていることが判明した。これらの地域は、災害時に速やかな史料救出活動が展開できる可能性があるといえよう。しかし一方で、特に大規模合併自治体で担当職員による民間所在史料の現状把握がなされていない状況が確認され、それらの緊急的な対応が課題として浮かび上がった。その背景に、合併によって自治体職員同士や、住民と職員との面接性の低下がおこり、地域史料の散逸情報が届きにくくなっている構造的問題があると指摘した。

最後に、一連の聞き取り調査を通して、地域史料への担当職員の無理解に直面することもあったこと述べ、行政に届く言葉の必要性を強く感じたことを指摘した。地域史料への理解を高めて大切に守り、後世に伝えるためにも、地域にある大学は、地域史料の多様で具体的な活用モデルを作成・蓄積・発信し、基礎的自治体へ提供する役割があるのではないかと提言した。